

## V 改善支援団体の取組状況

(平成23年度 21団体)

団体番号	団 体 名	頁
3	宮城県土地開発公社	10
5	阿武隈急行株式会社	11
14	公益財団法人みやぎ産業振興機構	12
15	株式会社テクノプラザみやぎ	13
16	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	14
26	株式会社仙台港貿易促進センター	15
30	社団法人宮城県物産振興協会	16
31	社団法人宮城県農業公社	17
33	財団法人翠生農学振興会	18
37	社団法人宮城県畜産協会	19
40	宮城県土地改良事業団体連合会	20
42	社団法人宮城県林業公社	21
43	社団法人宮城県漁業無線公社	22
44	財団法人宮城県水産公社	23
45	公益社団法人宮城県建設センター	24
52	宮城県開発株式会社	25
53	塩釜港開発株式会社	26
54	仙台空港鉄道株式会社	27
56	仙台仙台エアカーゴターミナル株式会社	28
57	財団法人宮城県下水道公社	29
58	宮城県住宅供給公社	30

※ 団体名は平成24年6月末現在で表記

団体番号	3	団体名	宮城県土地開発公社	県主務課	震災復興・企画部 震災復興・企画総務課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の借入金の縮減に資するため、庁内関係部局において、公有用地の買戻し、土地造成事業の完成土地等の早期処分に向けた調整・連携を図るとともに、県として団体に対する人的・財政的支援や団体の今後の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○造成土地の早期処分と借入金の圧縮</li> <li>○県における公共用地の再取得</li> <li>○オーダーメイド型開発に対応した保有地の適正管理及び開発計画着手準備</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 情報提供・収集と積極的なPR活動に努め、造成土地の販売促進を図る。</li> <li>② 県との連携により、企業ニーズに合わせた保有地の拡張・再整備などのオーダーメイド型の開発対応で、企業誘致及び造成土地販売の促進を図る。</li> <li>③ 新たに気仙沼支所を設置し、効率的に用地取得事業を推進する。</li> <li>④ 沿岸部地域等の被災企業のニーズを踏まえ、土地処分・賃貸を通じその支援に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県主催の企業立地セミナー（東京・名古屋）に参加し、造成土地の利便性などをアピールするとともに、企業動向に関する情報を収集し販売活動に努めた。</li> <li>② 県の依頼により企業立地に向けた新規の土地取得・造成工事を実施したほか、売却先企業の要望による乗入口工事等を行った。また、将来の開発に向け、未造成地について文化財調査を実施した。</li> <li>③ 気仙沼支所を平成23年5月に設置し、三陸自動車道に係る用地取得事業の推進を図った。</li> <li>④ 被災企業に土地賃貸料の減免措置を講じた。また、内陸移転を希望する被災企業の意向を聴いて造成土地を売却した。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 土地造成事業の完成土地等の早期処分に向け、庁内関係部局と調整を図る。</li> <li>② 県議会県出資団体等調査特別委員会の報告結果や東日本大震災を受け、公社の今後の役割やそのあり方について検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 経済商工観光部と連携・協力し販売活動を推進した結果、当初予定していた企業に加え、被災企業の内陸移転需要もあいまって、造成土地の処分が大きく進展した。 また、三本木用地については、土地取得特会からの低利融資により金利負担の軽減が図られてきたが、庁内関係部局との調整により、無利子融資へ切り替えが行われた。</li> <li>② 東日本大震災を受け、公社が持っている用地取得等のノウハウが注目され、事業量は増加傾向にある。従来にも増して公社の役割は高まっているところであるが、こうした公社のノウハウが県土の復旧・復興事業に最大限生かされるよう配慮しながら、必要に応じ、公社のあり方などを検討していく。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
公有地取得等事業量の確保	千円	2,236,000	2,169,562	1,000,000	2,047,573	1,000,000		1,000,000	
公有地の処分促進	千円	0	1,034,516	0	370,357	2,830,298		0	
造成土地の処分促進	千円	1,046,446	191,135	932,414	2,624,560	484,902		1,114,528	
土地賃貸事業収入の確保	千円	65,930	74,565	89,750	47,274	101,370		115,210	
借入金の圧縮(期末残)	千円	8,808,070	9,494,936	7,654,977	7,722,663	4,504,806		3,130,652	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成18年12月】</p> <p>○土地の売却に当たっては、民間の知恵を借り、情報源を最大限に広げることひとつの方法である。民間の不動産会社へ売買の仲介委託など民間活力の導入を検討すべきである。【団体】</p> <p>○公社を現状の状態で存続させておくと、借入金の金利負担が毎年発生し、これが県の見えない負担となる可能性がある。平成15年度以降県の先行取得依頼もなく、公社の使命は果たされたかどうか、廃止を含めて公社の在り方を検討する必要がある。【県】</p> <p>○販売の促進には近隣他県と比較して、進出企業にメリットのある企業誘致施策を考え、積極的に推進すべきである。長期保有地に至った責任は団体のみではない。先行取得を指示した県の責任も明らかにすることが必要である。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<p>団体の在り方については、平成18年12月に公社等外郭団体経営評価委員会から上記(4)のとおり意見をいただいた。その後、本県への企業立地決定が相次ぎ、公社への用地造成依頼も増加し、平成23年3月には県議会県出資団体等調査特別委員会から「公社事業の縮小を図りながら新たな土地需要が生じた場合には、必要に応じて対応できる組織とすること」などの提言があった。また、東日本大震災により新たな業務等も発生し、公社を取り巻く環境は大きく変化している。</p>
---

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	総合交通対策課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		宮城県、福島県、沿線市町等で構成する「新経営健全化5ヵ年計画検証委員会」において、団体が策定した「新経営健全化5ヵ年計画」に基づく取り組みに助言・指導を行う。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	収入確保のための新たなイベント等の展開 支出抑制の事業費の厳正な査定 キャッシュフローの徹底把握 検証委員会による徹底した検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>収入確保のための新たなイベント等の展開 東日本大震災により新たなイベント等の展開はできず、花見山きっぷに関しては販売中止を余儀なくされたが、定期的なイベント（フリーウォーキング等）は開催時期を変更するなどの工夫を施し開催した。</li> <li>支出抑制、事業費の厳正な査定 補助対象事業を車両のみに限定したこと等が大きな要因となり、結果的に支出は抑制された。</li> <li>キャッシュフローの徹底把握 東日本大震災により資金繰りが懸念されたが、月別の資金管理表を作成し、管理を徹底したことで、補助金の概算払や短期貸付制度を有効に活用しながら、事業を実施することができた。</li> <li>検証委員会による徹底した検証を実施した。</li> </ul>
県	「新経営健全化5ヵ年計画」の見直し	阿武隈急行に対し、計画の見直しを要請。 (平成24年度に見直し予定)

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,651	2,443	2,636	2,060	2,607		2,574	
運輸収入	千円	731,440	678,298	727,281	583,977	719,218		710,227	
営業費用	千円	893,413	820,789	891,885	768,736	874,049		862,940	
経常損益（損失）	千円	136,249	131,798	138,879	178,957	129,106		126,989	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

○経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5ヵ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】

○経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】

○収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】

○公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】

○沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】

○長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】

○団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

・平成22年3月、新経営健全化5ヵ年計画（平成22年度～平成26年度）策定【団体】

団体番号	14	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため策定した「経営改善計画」に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○県以外からの収入源の確保や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。</p> <p>○業務内容などの必然性を踏まえながら、県職員の派遣の適正化を図る。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 宮城県の復興基本方針に沿った事業を、企業ニーズを把握しながら実施するものとし、他機関との連携強化により、効率的な支援体制を構築し、経営改善を行っていく。</p> <p>② 債権管理の徹底、県以外の収入源の確保、自己財源確保などの財務改善により、経営基盤の確立を図る。</p>	<p>① 県の復興基本方針を踏まえ、ものづくり産業の早期復旧・復興を柱として事業に注力した。被災地での相談会開催や、各地方振興事務所と連携して現場の企業ニーズを探るなど、経営資源を有効活用して支援体制を構築した。具体的には、「宮城産業復興相談センター」の開設や復興企業相談助言事業により、復興に向けた取り組みに対する助言実施を推進した。商談機会の拡大として、国や他機関と連携して計8回の商談会を実施した。設備・運転資金支援では、被災企業向けの無利子貸付事業や利子補給助成金制度の新設のほか、既存の支援制度における受付要件の緩和、審査の迅速化、金利引き下げ、債務減免措置等を講じた。また「みやぎ復興パーク」を開設し、被災企業等の入居を促進した。</p> <p>② 顧問弁護士との債権管理検討会議や債権管理マニュアルに基づいた債権管理を徹底して約1億円を回収した。また、国や県の事業を受託することで人件費や管理費の確保も推進したほか、「みやぎ復興パーク」等の新たな自主財源確保に向けた事業もスタートした。</p>
県	<p>① これまで行ってきた財務シミュレーションについて、震災の影響を踏まえ、諸条件の見直しを図り、適切な改訂を行う。</p> <p>② 県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>① 機構とともに公益財団法人移行に伴う会計の見直しや、震災に伴う影響等の分析を進めた。今後も引き続き財務分析を実行し、改訂に向けた取り組みが必要。</p> <p>② 震災により機構の担う役割・業務が増加してきたことから、今後とも状況の推移を踏まえながら検討が必要。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	217,000	217,881	217,000	380,927	217,000		167,000	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,632	3,400	1,981	3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	1.4	1.2	1.7	1.2		1.2	
経常的経費の削減率	%	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0		2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成23年1月】</p> <p>○既存の支援事業には、財務面のリスクを伴う事業もあることから、債権管理の徹底など生じる損失の軽減策を講じるとともに、引き続き受益者負担を推進すること。また、多種多様な中小企業のニーズに的確に応えるため、支援内容の更なる充実を図ること。【団体・県】</p> <p>○業種、業態に偏らず幅広い支援が求められていることから、他の支援機関や各事業部門間の連携を強化するとともに、職員の意識改革と能力向上を図り、ワンストップでの総合支援が効率的に進められる支援体制を構築すること。【団体】</p> <p>○金融支援事業の未収債権については、回収可能性を個別に精査し、貸倒れリスクに応じた貸倒引当金を計上すること。また、県借入金の償還に対する基金の取崩しにあたっては、基金事業のあり方を十分に検討した上で実施すること。【団体】</p> <p>○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、運営に支障をきたすことがないよう法人会計等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すること。【団体】</p>
---

(5) 特記事項

<p>・平成20年3月、経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】</p>
---

団体番号	15	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実化することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成20年6月に策定した「中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。</p> <p>○受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. ソフト・ハードサービスの更なる充実 ・入居企業の満足度90%以上  2. 合理的な事業活動で健全経営の堅持 ・単年度黒字化の継続  3. 他機関との連携による事業化及び経営支援 ・起業支援受託2件以上	① 入居企業の満足度は自己採点であるが、計画通り良好な成果を収めることができ、入居率も89.7%と高水準を維持した。 ② 受託事業は、震災の影響で活動開始が遅れたことにより、計画よりは減少したが、前年比よりは収入、収益面で貢献できた。 ③ 経費面では、節電の徹底、震災による固定資産税の減免等により、減少したものの、パソコンの老朽化による更新、テナントの増室対応により、駐車場の整備をおこなったことにより増加したものの、全体では1,330千円の削減を行った。 ④ 経常利益では20,406千円（前期8,708千円）計上できたが、震災の影響での修繕対応で特別損失12,795千円を計上したことにより当期利益942千円となった。
県	1. 入居者募集チラシの課内設置  2. 経営改善に向けた意見交換会の実施	① 入居者募集チラシを課内に設置したほか、被災企業からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。 ② 震災対応のため、意見交換会を実施できなかった。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,305	76,382	74,865	74,370	78,231		79,000	
調査研究事業	千円	17,809	17,507	16,790	33,820	38,871		37,800	
研修事業	千円	350	251	0	663	500		350	
入居率	%	91.3	90.3	87.8	89.7	89.3		90.0	
人件費の節減	千円	1,500	1,701	-433	86				
修繕費・業務委託費の節減		2,200	2,300	0	1,819				
その他の経費の節減		500	181	-949	-3,235	2,000		1,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <p>○多額の欠損金があることから、引き続き解消に努める必要がある。【団体】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	16	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失が拡大傾向にあることから、財産運用のリスク軽減など、より一層適正な管理運用を行うよう指導するとともに、証券の取扱いについて、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な支援を行うほか、財務基盤を確立するよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営環境の変化を踏まえた事業展開</li> <li>○研究施設の入居率の維持</li> <li>○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 経営環境の変化を踏まえた事業展開 ・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討</li> <li>② 入居率の維持 ・入居テナントへの支援の充実 ・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進</li> <li>③ プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 ・国及び広域地域プロジェクトへの参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成23年度には経営改善のための会議体をもつことができなかったが、平成24年度には当事業に関係の深い機関、企業の実務的責任者等が出席するワーキンググループを開催することとし、事業の現状や課題、今後の経営展開のあり方等について種々意見交換を行う予定。</li> <li>② 平成23年3月末時点で入居率が69%台にまで落ち込んだものの、震災の影響により、平成24年3月末時点の入居率は92%に上昇した。</li> <li>③ 平成23年度は、20件のプロジェクトの受託に成功した。更に労務費の振替や受託手数料収入の拡充に努めた。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 入居者募集チラシの課内設置</li> <li>② より安定した財務基盤を確立するための助言・指導</li> <li>③ 国の緊急雇用創出事業の活用による「産学官連携コーディネート機能強化事業」の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>①入居者募集チラシを課内に設置したほか、被災企業からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。</li> <li>②主要株主に対して、事業の現状や課題を分析し、今後の経営展開のあり方等を検討するためのワーキンググループを開催するよう提言した。</li> <li>③産学官連携コーディネート機能強化事業を実施し、コーディネータの育成を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	78.00	69.38	80.00	92.21	82.00		84.00	
受託プロジェクト件数	件	16	18	16	20	16		16	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</li> <li>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</li> <li>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</li> <li>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</li> </ul>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	26	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		<p>公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」に基づき、経営の安定化とともに、アクセルが公的機能を果たせるよう必要な助言、指導又は支援を行います。</p>			

(1) 経営改善の目標

<p>○平成21年2月に策定した「新・経営改善5ヶ年計画」に基づき、企画・営業を強化し、オフィスの入居率向上及び展示室の利用促進等により収入確保に努めるほか、経費の節減により、単年度の黒字化を目指す。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>(1) アクセルの貸しオフィス入居率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>不動産仲介依頼業者の拡大</li> <li>入居条件の弾力化</li> <li>スモールオフィスへの対応</li> <li>貿易・物流業者へのDM、セミナー等での資料配布</li> <li>有望な案件に対するトップセールス</li> </ul> <p>(2) コミュニケーションセンターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>公益的機能の発揮</li> <li>民間によるコミュニケーションセンターの利用促進</li> <li>都市計画法上の制約の解消</li> </ul> <p>(3) その他の収入確保対策</p> <p>(4) 経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人件費（役職員の効率的な配置）</li> <li>施設管理費（契約方法の見直し）</li> <li>費用の削減（光熱水費、一般事務費）</li> </ul>	<p>(1) アクセルの貸しオフィス入居率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>テナント確保対策と入居者ニーズに応じたオフィス整備</li> <li>大部屋オフィスのテナント退去後の入居対策として、既テナントの大部屋オフィスへの移転誘導を実施（移転入居）</li> <li>大部屋オフィスの間仕切りによる、小オフィス整備の実施（1室に新規入居）</li> <li>小規模ニーズに対応するため会議室のオフィス転用を実施（新規入居）</li> </ul> <p>(2) コミュニケーションセンターの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被災した施設の一部天井落下を修繕し、県の災害対策用緊急支援物資の一時保管場所として賃貸</li> </ul> <p>(3) 物流ターミナルの事務所棟オフィスのテナント確保対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度途中で退去決定していたオフィス（2室）にテナントを確保（新規2室）</li> </ul> <p>(4) 経費削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>震災に伴い廃止、停止された受託事業の要員（スタッフ）の解雇</li> <li>施設管理運営に係る受託費の削減に対しては、社員スタッフによる小修繕、直営業務で賄うなどコスト削減策を徹底</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営改善に関する検討を会社と共に行い、収支均衡を目指し、指導・助言を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の会社のあり方を含め、アクセル事業の抜本的な解決策を会社と検討を行った。</li> <li>県庁内でアクセルに関係する各課とアクセル利活用に関するプロジェクトチームを設置し、アクセルの復旧及び利活用について検討を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
オフィス入居率	%	76.0	65.0	81.0	63.3	86.0		86.0	
利益計画(当期純利益)	百万	5	-185	15	-3	17		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年3月】</p> <p>○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】</p> <p>① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出</p> <p>② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し</p> <p>③ 他団体との連携などによる経営合理化</p> <p>④ 累積欠損金の解消に向けた検討</p>
---

(5) 特記事項

<p>・平成22年8月「株式会社仙台港貿易促進センター改革プラン」策定【県】</p>
--

団体番号	30	団体名	社団法人宮城県物産振興協会	県主務課	農林水産部食産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が公益社団法人の認定を目指すことに対する支援を行うとともに、当該団体における累積赤字の解消及び事業の見直しに関して必要な助言等を行います。			

(1) 経営改善の目標

○東京アンテナショップの運営安定化を継続しながら、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン（平成22年度から26年度）に基づき、アンテナショップとしての機能を充実させ、積極的に発揮していく。また、協会として今後公益社団法人の認定を目指すに当たり、事業見直しや経営改善に向けた具体的な作業を着実に進めていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 公益社団法人移行へ手続申請を進める ② 事業の効率化を迅速に進める。	① 平成24年3月30日に内閣府へ公益社団法人移行申請書を提出した。 ② 東日本大震災後の特需効果等により、長年の課題だった累積赤字を解消した。
県	① 団体が公益社団法人の認定を目指すに当たって作業の進捗状況を把握し、適正な進行管理を促すとともに、当該団体の経営改善及び事業の見直しに関して必要な助言等を行う。	① 公益社団法人の移行申請にあたって、指導・助言を行った。なお、協会は、平成24年3月30日付けで内閣府に申請を行っているが、平成24年度も、内閣府からの問い合わせ等への対応についての助言等を継続している。 また、移行に向けた団体の運営体制（諸規程の整備等含む）の整備について、進捗状況を把握するとともに、適正な進行管理について助言を行っている。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収支差額の改善	千円	8,626	12,182	18,321	49,737	-3,291		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成23年2月】  
 ○県の物産と観光の振興を推進するため、宮城県観光連盟や市町村関係団体との連携を強化するとともに、会員向けサービスの充実と活動のPRに努め、会員の拡大を図ること。【団体・県】  
 ○アンテナショップの運営においては、店舗事業の収支バランスを確保しつつ、県内の物産や観光情報の発信、消費者ニーズの収集といったアンテナ機能を十分に発揮させること。また、観光情報コーナー及びビジネスサポートコーナーの有効活用を図ること。【団体・県】  
 ○公益法人への移行にあたっては、公益目的事業の収支相償が求められることから、公益目的事業を継続して実施できるような収支構造を構築すること。併せて、物産振興事業の積極的な展開と団体の自立化を図るため、一般法人化についても再度検討すること。【団体】

(5) 特記事項

・平成21年12月、経営改善5ヶ年計画策定【団体】  
 ・平成22年3月、宮城ふるさとプラザ活動強化5カ年プラン策定【県】



団体番号	31	団体名	社団法人宮城県農業公社	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		平成21年8月に策定した「社団法人宮城県農業公社改革プラン」に基づき、「適確な収支見直しに基づく経営安定に向けた対応」、「牧場事業の立て直し」等に農業公社が主体的に取り組み、平成24年度には単年度収支黒字となる健全な経営体質を実現できるよう、支援措置を講じながら経営改善に向けた助言・指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○経営の安定	①中期改善計画の着実な実施と的確な収支見直しに基づく経営安定に向けた対応 ②不採算事業となっている牧場事業の建て直し
○個別事項	①牡鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組 ③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における長期保有農地の早期売渡及び未収金の早期回収 ⑤独立行政法人農畜産業振興機構への出資金の返還問題と会計処理
○組織の再編	①農業関連組織合併推進委員会参加による検討

(2) 改革スケジュール及び取組状況(平成23年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①中期経営改善計画の着実な実施 ②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理 ③長期保有地(1.0ha)と売買差損が懸念される農地(8.2ha)の全面積売渡し ④長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導 ⑤白石牧場:JA全農との新規事業の取組 ⑥白石牧場:子牛平均価格の向上 ⑦牡鹿牧場:共同研究事業の円滑な推進 ⑧職員体制の見直し ⑨職員給与・職員退職勧奨制度 ⑩農業関連組織合併推進委員会参加による検討	①効率的な業務執行のため、適宜、人員の配置等を実施した。また、震災復興関連事業に計画的かつ積極的に取り組んだ。 ②各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。 ③長期保有地等全面積売渡完了した。 ④個別巡回により状況等把握しながら債権管理台帳の整備を行った。 ⑤平成23年7月から、JA全農が優良雌牛を93頭導入し「茂洋」を人工授精し初妊牛として県内農家に31頭引き渡した。 ⑥子牛1頭当たり平均価格H23目標343千円に対し実績337千円 ※東日本大震災による放射能汚染の影響有り ⑦事業推進に阻害要因が発生し継続が困難なため、H24年度末廃止で関係機関と調整を進めているが、「畜産的な利用」が続けられるよう公社において努力されたい旨の意見があった。 ⑧職員体制につき、計画(期首)52名(うち正規36名)に対し実績(期末)53名(正規33名) ※災害関連の事業量増に伴い臨時職員の雇用が必要であった。 ⑨役員給与については、理事長△40%・常務理事△35%・職員△20%計画どおり実施。職員退職勧奨制度については、計画どおり57歳で勧奨対象職員1名が退職。 ⑩(社)みやぎ原種苗センター・(財)みやぎ農業担い手基金と合併(H24.3.31)。また、懸案事項であった(独)農畜産業振興機構への出資金返還については、県の公共牧場経営基盤強化基金拠出で対応。
県	○「宮城県農業公社改革プラン」に基づき、経営改革の確実な推進に向け助言・指導していく。	○宮城県農業公社経営改善検討会議を定期的に開催して、経営改革の進捗状況を管理するとともに、課題解決に向けた助言・指導を行った。

(3) 数値目標及び実績(職員体制:実績は期末)

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制(期首)	人	61	59	52	53	49		49	
長期保有地処分	ha	9.7	8.7	1.0	10.4	—		—	
未収金回収(長期化)	千円	21,500	15,367	21,500	19,976	7,313		5,325	
累積欠損金の解消	千円	748,922	757,803	733,517	736,854	736,854		736,854	
子牛販売価格(平均)	千円	304	346	343	337	373		373	

※累積欠損金は△表示を省略。

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年2月】</p> <p>○優良子牛の増産、飼料の自給率向上、合理的な育成管理により、農業公社産牛の評価を高め、牧場経営の収益拡大を図ること。【団体】</p> <p>○農地保有合理化事業における長期保有地の早期売渡、未収金の早期回収について、適切な実施を図ること。【団体】</p> <p>○これまで一部慣例的に行ってきた会計処理について、公益法人会計基準に基づいた適正な会計処理を行い、事業別の経営実態を明らかにした上で改革推進を図ること。【団体】</p> <p>○農畜産業振興機構出資金返還への対応【団体・県】</p> <p>○一層慎重な判断に基づく新規事業開始【団体】</p> <p>○広域的な地域連携の検討【県】</p> <p>○職員のモチベーション対応【団体】</p>
---

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成21年8月 「社団法人宮城県農業公社改革プラン」を策定【県】</li> <li>平成23年6月20日 宮城県農業関連組織合併推進委員会発足</li> <li>平成24年3月30日 (社)みやぎ原種苗センター(財)みやぎ農業担い手基金と合併</li> <li>平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還(宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還)</li> </ul>
--

団体番号	33	団体名	財団法人翠生農学振興会	県主務課	農林水産部農業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体に於ける資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○資産の適正な管理運用を図る。</li> <li>○維持会費及び寄付金等の収入を確保する。</li> <li>○「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」を策定する。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 民間企業に対して寄付を依頼するなど、収入確保に努める。	① 民間企業から、約514千円の寄附を受けた。
県	① 資産運用益、維持会費及び寄付金等の収入確保に向けて、資産の適正な管理運用を勧めるとともに、「収入確保策の検討」と「更なる事務事業の見直しによる経費削減」を前提とした「中期的な事業・収支計画」の策定を指導した上で、団体の現状を踏まえ今後の在り方を決定するよう助言する。	① 財団における資産運用益及び寄付金収入の確保に向けて、資産の適正な管理運用及び中期的な事業・収支計画の策定を指導するとともに、財団の現状を踏まえ今後の在り方を検討するよう助言した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
運営資金（寄付金）の確保	千円	1,900	876	1,900	876	1,900	514	1,900	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成24年1月】</p> <p>○宮城県の農水産業が置かれている現状を踏まえ、団体の担うべき社会的役割や団体としての存在意義・目的を検証し、今後の事業内容や団体の在り方（NPO法人化や任意団体化等も含めて）について検討すること。また、それに併せて団体の中長期的な事業計画の策定を検討すること。【団体】</p> <p>○団体の目的・方針を明確にした上で、その達成に向けた収入確保の方策を検討する必要がある。有価証券の運用益に依存することなく、団体の活動の貢献度・満足度を高め、会費や寄付金等による収入を確保するとともに、その他の収入確保策についても検討すること。また、資産の運用に当たっては内部規定を定めること。【団体】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	37	団体名	社団法人宮城県畜産協会	県主務課	農林水産部畜産課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が、効果的・効率的な事業運営が確保できるよう助言又は指導を継続するとともに、財政基盤の確立を図るため、早期に経営改善計画を策定し、事務事業の見直しによる更なる経費節減、収益の拡大及び効率的な業務執行体制等を検討するよう働き掛けます。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務費の削減</li> <li>○人件費の低減</li> <li>○事務所費の低減</li> <li>○自主財源の確保</li> </ul> <p>なお、震災による事務所修繕、備品の補充等想定外の経費についての対応が課題である</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 事務費の節減 通信運搬費、消耗品費等の支出を抑える。</li> <li>② 人件費の節減 適切な人員配置を含め臨時職員の新規雇用に当たっては短期雇用とする。</li> <li>③ 事務所費の低減 光熱水費等の低減に努める。</li> <li>④ 自主財源の確保 事業推進の充実に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 震災により年度初めの経費が抑えられたことも一因だが、効率的なコピー使用によりコピー用紙代も軽減され、消耗品費、印刷製本費で大きく節減となった。</li> <li>② 適切な人員配置の推進や繁忙期の単期雇用での対応により人件費の節減を図ったが、新規正職員1名が増加し、全体として前年比1.6%増となった。</li> <li>③ クールビズの期間を繰上げ延長し、エアコンの使用を抑え、照明をこまめに消す等、節電を図った。</li> <li>④ 牛アカバネ病ワクチン接種と県有種雄牛の精液供給が増加した。これからも畜産農家の経営安定のため、適切なワクチンや精液の提供に努める。</li> </ul>
県	① 経費節減による効率的な事業運営に向けた指導助言	① 公益法人の設立及び監督に関する規則規定に基づく立入検査時等、機会を捉えて指導及び助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
事務費の削減	千円	9,980	9,639	9,780	8,844	9,584		9,392	
人件費の低減	千円	101,842	100,472	100,824	102,142	99,816		98,818	
事務所費の低減	千円	5,295	5,716	5,189	5,623	5,085		4,983	
自主財源の確保	千円	383,424	349,548	383,424	390,273	383,424		383,424	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <p>○設定された取組目標の達成状況を注視していく。職員に対しては、意識啓発にとどまることなく、目標数値や目標達成のための手法など、取組方法を具体的に示すことが必要である。【団体】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	40	団体名	宮城県土地改良事業団体連合会	県主務課	農林水産部農村振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体が受託事業収入の伸びが今後も厳しい見通しであることを踏まえ、団体において収支改善を図るとともに、行政目的の効率的な実現が図られるよう、適切な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○事務の効率化</li> <li>○経費の削減</li> <li>○顧客サービスの改善</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 役職員数の削減及び役員退任慰労金の廃止</li> <li>② 会員に対する支援援助、情報提供</li> <li>③ 使用電力の削減（目標：対22年度15%減）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成23年8月23日をもって役員退任慰労金の規程を廃止した。</li> <li>② 東日本大震災にかかる被災土地改良区に対する賦課金の減免。全会員に対する支援金の支給。 3.11東日本大震災復興支援水土里の集い（第34回全国土地改良大会 inみやぎ）開催による全国に対する情報発信。</li> <li>③ 対平成22年度 15.6%削減した。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 県の委託について、民間で行えるものと団体でなければできないものに分離して発注しており、その方針を継続する。</li> <li>② 県の補助金の必要な見直しを行う。</li> <li>③ 一層の会員支援と経営改善が図られるよう、適切な助言を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 委託事業を精査し、分離発注を継続した。</li> <li>② 県補助金を精査し、必要な見直しを継続した。</li> <li>③ 会員支援と組織体制の効率化について、助言を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
役員数の削減 ※（ ）内は実数	人	17 (16)	17 (14)	15	15	15		15	
職員（含嘱託）数の削減 （翌年度4月1日を基準日とした人数）	人	79	78	76	77	74		72	
使用電力の削減率（対H22）	%	-	-	15.0	15.6	15.0		15.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <p>○受託事業収入の伸びは今後も厳しい見通しであることから、事業内容の見直し及び効率的な組織運営を目指した組織再編の取組を行うべきである。【団体】</p> <p>○受託事業収入に替わる団体の新たな収入確保の取組に対し、県として適切な助言等を行ってほしい。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<p>事務局体制は縮減の方向で組織再編を行ってきたが、東日本大震災の復旧・復興に係る業務量の増、とりわけ津波被災区域の復旧事業の推進には多くの引き合いもあり、人的な補充も含め体制のあり方は再検討の必要がある。</p>
--

団体番号	42	団体名	社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部森林整備課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		公社等外郭団体経営評価委員会の意見を踏まえ、平成22年8月に県が策定した「社団法人宮城県林業公社改革プラン」に基づき、早急に公社の在り方の抜本的な見直し方針を決定するとともに、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○長期借入債務を増やさない経営の推進</p> <p>① 経営森林の保育管理において、可能な限り日本政策金融公庫資金の利用を行わない。</p> <p>② 保育管理や路網整備等の事業実施に当たっては、公社負担のない国交付金等の最大限活用を図る。</p> <p>○経営収支を改善する取組の推進</p> <p>① 公社唯一の自主財源となる利用間伐収入の増収に努める。</p> <p>② 機械化作業を可能とし生産コストを引き下げる路網整備を推進する。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>○ 公庫借入金を行わない経営森林の適切な保育管理の実施</p> <p>○ 利用間伐収入の確保</p> <p>○ 全額国費の交付金を活用した基幹作業道開設等の路網整備の推進</p> <p>○ 第一期分収林経営計画の見直し</p> <p>○ 新法人移行に向けた取組（平成25年度非営利型一般社団法人へ移行予定）</p>	<p>○ 有利子公庫資金の新規借入を行わず、分収林経営計画に基づいた経営森林の適切な保育管理を実施した。</p> <p>○ 間伐収入は、震災による販売先の被災や冬季大雪の影響があったものの、前年度を大幅に上回る実績を上げることが出来た。</p> <p>○ 全額国費による基幹作業道等を計画どおり開設整備した。</p> <p>○ 最新のデータ・情勢を踏まえ経営計画の見直しを予定通り実施した。</p> <p>○ 平成24年秋の認可申請に向けて、理事会・総会議決議案の準備を整えた。</p>
県	<p>○ 公社の見直し方針の決定</p>	<p>○ 木材供給等震災復興で果たすべき役割があるため、林業公社在り方検討会で震災後の新たな役割を加えた見直し方針の検討を継続している。</p> <p>○ 債務圧縮について日本政策金融公庫と協議を継続している。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	898	606	818	853	733		659	
路網整備	km	34	34	29	37	29		29	
主伐	ha	—	—	—	—	2		3	
利用間伐	ha	162	12	169	80	176		183	
収支（収入・支出）	千円	859,157	746,370	599,040	726,348	586,677		571,541	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年12月】</p> <p>○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】</p> <p>① 累積債務への対応</p> <p>② 分収林経営計画の見直し</p> <p>③ 林業公社の役割・事業の見直し</p> <p>④ 積極的な情報公開（県民に対する説明）</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成22年8月「社団法人宮城県林業公社改革プラン」策定【県】</p> <p>・海岸防災林被害調査、水産業復興支援等、震災復興に向けた取り組みに積極的に対応【団体】</p>
---

団体番号	43	団体名	社団法人宮城県漁業無線公社	県主務課	農林水産部水産業振興課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		県は、団体が将来、団体単独による無線局の維持は非常に難しい状況にあることを踏まえ、他県の無線局との連携・統合による漁業無線局の効率的な運営を確保するため、適切な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○未収金の回収</li> <li>○単年度収支の改善</li> <li>○3県漁業無線局の今後のあり方</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 未収金の回収 <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営状態を確認しつつ、文書や電話等で個別に督促を行う。</li> </ul> </li> <li>② 単年度収支の改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施設を失い、収入の減少が見込まれる中、更なる経費の節減に努力する。</li> </ul> </li> <li>③ 3県漁業無線局の今後のあり方 <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮城県とともに3県漁業無線局のあり方検討会での協議を進める。</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 回収先である漁業者も被災しており、回収は非常に困難であるが、倒産廃業社員の欠損処分も含め漁業者未収金総額は、ほぼ40%改善の494万円となった。</li> <li>② 震災等の影響により大幅な減収となったが、費用節減に取り組んだ結果、約1,000万円の黒字計上となった。</li> <li>③ 宮城県が他県施設の利用を決定したことから、単独での海岸局運用を断念し、無線局廃止届を総務省へ提出した。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○業務提携等を含めた事業の見直しの検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・青森県・福島県との間で将来の統廃合について検討し、早急に方向性を決定する。</li> </ul> </li> </ul>	<p>青森県・福島県との3県漁業無線局あり方検討会及び福島県との協議を踏まえて、来年度以降、福島県無線局の施設を利用して、県が免許を受ける指導監督用通信業務を行うことが合意された。（平成24年度は本業務は無線公社に委託し、平成25年度以降は福島県無線漁業協同組合に委託することとしている。）</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
未収金の回収（漁船漁業者分）	万円	600	833	500	494	450		-	
収支の改善（収入）	万円	12,187	14,219	11,700	9,821	11,145		-	
（支出）	万円	12,057	12,872	11,542	8,770	11,007		-	
（収支差額）	万円	130	1,346	158	1,051	138		-	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年8月】</p> <p>『団体への意見』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中長期的な経営計画を作成し、安定的、効率的な経営し努める必要がある。</li> <li>・引き続き未収金の回収に努めるとともに、未収金が発生しない仕組みを早急に構築する必要がある。</li> <li>・東北地区の無線局の統廃合についての可能性を検討するとともに、他県の無線局への積極的な働きかけにより、事業の効率化及びユーザーに対するサービス向上のための方策を検討する。</li> </ul> <p>『県への意見』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・漁業無線局の効率的な運営を指導し、さらに将来の業務提携、統合も視野に入れた検討を進めるべきである。</li> <li>・県として、未収金の回収をサポートする仕組みを検討していただきたい。</li> </ul>
---

(5) 特記事項

なし。
-----

団体番号	44	団体名	財団法人宮城県水産公社	県主務課	農林水産部 水産業基盤整備課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体設立当初の目的に則して事業が行われるように、団体の運営体制、事業内容、財産や財務等に関する検討を注視し、団体が目指している公益財団法人への移行に向け、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○安定した自立運営のために必要な組織体制整備</li> <li>○県からの補助金収入等に依存しない収支均衡した財務体制整備</li> <li>○充て職の廃止</li> <li>○公益財団法人への円滑な移行</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たに取り組む水産業復興のための事業の具体的内容についての検討と、収支均衡を維持した事業の実施。</li> <li>○ 公益財団法人への円滑な移行のための検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 水産業復興のための事業を県から委託を受け実施した。</li> <li>・ 公益財団法人への移行に向けた作業等は実施できなかったが、充て職の廃止を行うことができた。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新事業を実施するにあたり、円滑でリスクの少ない方法の検討と、団体への指導・支援。</li> <li>○ 公益財団法人への円滑な移行のための指導・支援。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 新事業を実施するにあたり、寄附行為の変更等について指導した。</li> <li>・ 公益法人への移行に向けた、手続き、スケジュール作成等に必要な情報提供を行った</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
県補助金、委託金等	千円	28,557	44,660	0	12,390	75,532		0	
理事長への充て職廃止	人	1	1	1	0	0		0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年12月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○団体の自主・自立を図るには、安定した財政基盤の構築、組織体制の確立が必要であり、そのためには種苗生産・育成、放流、販売あらゆる面での意識改革が必要である。【団体】</li> <li>○アワビ・ヒラメ等の自主事業は、便益を受ける漁業者のニーズを十分把握し、適正な受益者負担を前提に進めるべきである。【団体】</li> <li>○種苗の効率的・安定的生産に向けて、漁業関係者や団体及び他県と連携し、技術や情報の共有を図るとともに、生産事故に備えたセーフティーネットを強化する必要がある。【団体・県】</li> <li>○賛助会員数の増加に向けて、団体の使命・役割、事業成果等の広報活動を積極的に行う必要がある。【団体】</li> <li>○公益法人への移行後は、公益目的事業については収支相償が求められることから、収益事業等を含めた法人全体の損益管理を一層徹底すべきである。【団体】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

<p>東日本大震災により、水産公社が種苗生産・中間育成を実施していた種苗生産施設が壊滅した。このため、ヒラメ・アワビの栽培漁業関係事業の実施は、当面の間、不可能となった。水産業震災復興関連の事業が平成23年度から行われている。</p>
---

団体番号	45	団体名	公益社団法人宮城県建設センター	県主務課	土木部土木総務課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方	団体の受託事業収入の伸びが今後も厳しい見通しであることを踏まえ、公益法人制度改革に適切に対応するため、団体自ら中期計画を策定し、経営改善が実施されるよう適切な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

○技術力を活かした受託業務の確保及び、業務の効率的執行により支出削減を図り、厳しい経営環境に対処する。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 橋梁点検の実施及び市町村へのPR ② 「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく市町村支援 ③ 指定管理施設の的確な管理 ④ 市町村職員受入研修及び各種技術研修の実施 ⑤ 公益法人制度改革に伴う移行準備	① 2市3町1村443橋の点検業務を実施した。 ② 工事管理22件の市町村支援を行った。 ③ 震災の影響により一部開園となり、自衛隊宿営地の対応、被災状況調査などの特異な管理を行った。 ④ 1町より1名の受け入れ研修を行った。各種技術研修は、震災対応を優先し、2コースを実施した。 ⑤ 県の指導・支援を得て、公益社団法人を選択し移行した。
県	① 公益法人制度改革に伴う移行に係るセンターへの指導・支援を行う。	① 団体に対し、指導・助言を行い、平成24年4月1日に公益法人に移行した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員数の削減	人	5	6	4	8				
収入額	千円	677,200	778,488	783,500	1,240,260				
事業費の削減	%	△5.5	△3.7	24.6	69.1				
管理費の削減	%	29.6	41.0	△26.7	△30.5				

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成20年2月】  
 ○指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。【団体】  
 ○未策定の中期計画を早期に策定し、引き続き経営改善に努めるべきである。【団体】  
 ○団体の自立を促す観点から、県職員派遣の必要性を見直すべきである。【県】

(5) 特記事項

平成24年度以降の数値目標は、中期計画策定中のため、現段階では設定できない【団体】



団体番号	52	団体名	宮城県開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		民間と競合する分野である採石業部門に係る譲渡先の検討も含めた事業の見直しについて適切な助言を行うとともに、県の適正な関与の在り方について団体と協議を行っていきます。			

(1) 経営改善の目標

○売上収入の安定確保と一層の経費節減に努め経営の健全化を目指す。
----------------------------------

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 東日本大震災被災からの復旧・復興 ② 経営の安定化 ③ 退職給付引当金の積立	① 女川採石事業所においては、砕石プラントが津波で被災したものの流失を免れ、震災後すぐから地域の災害復旧工事向けに砕石等を搬出しており、供給を継続している。 石巻港事業所においては、上屋倉庫が復旧したものの野積倉庫の復旧はこれからである。港湾施設や港湾関連各企業の工場等も着実に復旧は進んではいるが震災前と同等となるのには、岸壁・倉庫など港湾施設の完全復旧を待たなければならず、相当の時間がかかるものと思われる。 ② 女川採石事業所においては、県内災害復旧向け骨材供給はもとより、県外への販路拡大に努め、売上確保に重点的に取り組む。 ③ 平成18年度から積立てているが、今後も資金繰りの状況を踏まえて鋭意積立てていく。
県	① 震災後の復興需要に安定的に対応できるよう助言・指導を行う。 ② 中長期的な収支見込みや資金計画等について、採石事業の在り方も含めて検討を行う。	① 砕石事業の在り方を含め、経営状況についてヒアリングを行うとともに、今後の経営方針について検討を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
経営の健全化（当期純利益）	千円	8,984	-85,482	32,698	7,344	171,169		25,848	
退職給付引当金の積立額	千円	4,000	9,000	4,000	13,000	4,000		4,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年3月】</p> <p>○採石事業は県の出資団体の営む事業としてはなじまない。採石事業の在り方について、県の関係課と意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。【団体】</p> <p>○退職給付引当金について期末要支給額の100%を計上し、会社の実態を適正に表示する必要がある。【団体】</p> <p>○採石部門は、民間と競合する分野であるので、県の出資の在り方を検討する必要がある。また、採石場跡地への県道取り付けを含む採石事業の在り方について、港湾課、道路課相互の意思疎通をはかり、検討の上将来ビジョンを作成する必要がある。【県】</p> <p>○会計上適正な計算書類が作成されるよう改善を促す必要がある。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	53	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部港湾課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	① 未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度での対応、法的強制的な回収実施。 ② イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③ 施設の管理運営に関する適正な維持・補修の実施 ④ テナント充足率の高率維持・入居継続営業 ⑤ 東日本大震災の被災による、売上高の減少と、一般管理費の増加による収支悪化により今後数年に至り繰越損失の増加が伴う為、経営上大きな変革取組みが必要	<ul style="list-style-type: none"> <li>家賃滞納者の対応については毎年機会を見て滞納額を記した内容証明付きの督促状を送付し入金を促している。また、当社の顧問弁護士に相談協議しながら当該者の資産内容調査などを行っている。</li> <li>イベント開催については平成23年度は震災の影響で会館及び駐車場の被害も重なり大規模なイベント開催は困難な状況であった。小規模なイベント(藻塩スイーツ等)を隔月で開催している。</li> <li>施設は開設から15年を経ている為、経年劣化により補修箇所が毎年増加している状況にあり、さらに震災により相当数の補修箇所が出ており、早い時期に維持補修の中長期計画を策定し会館の良好な環境整備を図っていく。</li> <li>テナントの充足率については高率維持に努めていく。</li> <li>今回、塩竈市の災害復旧工事に併せ当社においてもショッピングゾーンを回改修しテナントの誘致活動を積極的に行い、安定経営に向け、家賃収入の増収に努める。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>被災した施設の早期復旧を塩竈市とともに支援していく。</li> <li>塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月の通常営業再開に向け、施設の復旧工事及び内装工事実施。(施設は平成24年7月1日にリニューアルオープンした。)</li> <li>塩竈市と経営改善及び復興・活性化に向けた意見交換を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	17,118	17,712	17,000	13,433	14,360		14,360	
経費全般	千円	99,820	106,914	107,514	76,721	76,414		76,414	
テナント充足率	%	95.7		95.5	95.5	95.5		95.5	
未収家賃残高	千円	45,163	39,852	35,000	40,771	31,000		27,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	54	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、早期の累積損失解消のための財務基盤の確立に向けた必要な支援、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体の自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

○改革支援プラン「行動計画」に基づき、財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビル等との連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。

○県からの職員派遣については、計画的な削減を検討していくとともに社員の早期プロパー化を目指し、計画的な社員採用を行っていく。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>② 県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p>	<p>① 関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながら、各種イベントの開催やPR活動等、利用促進と経営改善の両面から空港鉄道の運営強化につながる施策を検討し、順次実施した。</p> <p>② 職員派遣の削減については、1名の減を実施した。</p>
県	<p>① 団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>② 職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>① 経営安定化対策「上下分離」を実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用促進策の実施（空港鉄道との連携し各種取組を推進中）</li> <li>・名取市地域公共交通連携協議会と協働した取り組みとして沿線商業施設、空港関連団体との連携イベントへの支援を実施</li> <li>・災害復旧費への財政支援の実施</li> </ul> <p>② 現役職員派遣1名の削減実施（震災により削減は6月30日実施）</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	6,552	6,670	6,735	4,350	7,444		7,627	
常勤役員数	人	56	50	56	48	56		56	
うち県職員(派遣職員)	人	2	2	1	1	1		1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成21年3月】

○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に実施すべきである。【団体】

○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】

○資金収支・損益の改善【団体】

○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】

○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】

(5) 特記事項

- ・平成21年 8月 「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】
- ・平成22年 5月 「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】
- ・平成23年10月 財務構造の改善を目的として資産の上下分離を実施【県】

団体番号	56	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	空港臨空地域課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の経営が今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、団体自ら経営改善計画を策定し、抜本的な改革に向けた取り組みを行うよう助言指導を行う。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入の拡大 輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大</li> <li>○営業経費の徹底削減 営業経費の徹底削減を継続して進める。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</li> <li>② 費用の徹底削減 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、経費の節減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 東日本大震災により焼失した、国際貨物棟等の再建を検討中である。 国際定期便は震災前の状態まで回復しておらず、平成22年度より91.1%減の159トンに止まっている。 今後は、国際貨物の受入体制（国際貨物棟等の再建）を整え、仙台空港利用を働き掛けていく。</li> <li>② 費用（売上原価及び一般管理費等）については、平成22年度より52.7%減の78,970千円に縮減した。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 航空会社に対する定期便の再開、増便、機材の大型化及び路線開設の要請</li> <li>② 仙台空港のPR</li> <li>③ 貨物機能の安定維持のための経営に関する助言・指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 国際線航空会社に対し、定期便再開、増便、機材の大型化などの要請を実施した。（40件）</li> <li>② 県内のフォワーダー等に対し仙台空港貨物機能復旧のPRを実施した。（6件）</li> <li>③ アクションプランを策定し、営業継続上の課題を検証しつつ具体的取組を提言した。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	153,857	141,073	74,661	62,865	101,542	—	104,719	—
営業経費の徹底削減 （営業費用÷売上高×100%）	%	112	118	124	147	93	—	90	—

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。【団体】</li> <li>○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】</li> <li>○SACT便について、効率的な運航により経費を削減するとともに、関東地区の貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】</li> <li>○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。【県】</li> <li>○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。【県】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

<p>国際線定期便の再開は10月以降になる見込み、又、原発事故により貨物需要が低迷しているため目標は低くならざるを得ない。震災以降の継続的なビジネスを再構築するために努力する。</p>
--

団体番号	57	団体名	(財)宮城県下水道公社	県主務課	下水道課
第Ⅲ期計画における県の改革の進め方		公益法人改革に適切に対応するために、事業の見直しと効率的な業務執行体制の確立に向けた検討を促すとともに、法人の主体的な経営改善の取り組みを支援する。			

(1) 経営改善の目標

1 経費のコスト縮減
2 組織体制の確立

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度に引き続き、一般競争入札などによりコスト削減に努力する。</li> <li>組織体制の確立のため、県、市町村のニーズを把握し、公社のPR部門の強化を図るなど、事業量、事業内容に即した体制の見直しを行う。また各種会議の活用や職場討議などで職員の意識改革を促すほか、資格取得などを奨励し、新技術の習得、技術の向上を目指す。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の影響で、委託業務等が減となったため、平成23年度に実施した一般競争入札は15件に留まり、平均落札率は、90.8%であった。</li> <li>(社)日本機械学会が実施する機械状態監視診断者資格認証試験に1名、日本下水道事業団が実施する下水道管理技術認定試験に3名が合格し、技術水準の向上に前進できた。また、全職員が参加する職場討議を時間外に開催し、現環境や今後の課題などについての共通認識を高めることができた。そのほか新たに職員提案制度を創設し、2件の提案があった。</li> </ul>
県	公益法人改革に適切に対応するために、事業の見直しと効率的な業務執行体制の確立に向けた検討を促すとともに、法人の主体的な経営改善の取り組みを支援する。	平成23年2月に「財団法人宮城県下水道公社の改革に係る連絡調整会議」においてとりまとめた改革基本方針案に基づき、平成23年5月に公社は評議会及び理事会に改革方針を報告した。 この改革基本方針に基づき改革を公社自身が行ったが、県も公社に対し助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
一般競争入札導入率	%	55	83	55	33	55		55	
職場研修	人	12	26	4	0	4		4	
資格取得	人	3	6	2	4	2		2	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成21年8月時点】</p> <p>【団体への意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理者として団体の使命・役割の更なる推進と、運営経費の削減を図り、これからの公募指定に対応できる組織運営を目指す必要がある。</li> <li>平成18年度限りで県からの職員派遣が終了したことから、団体の組織運営に関する取組を注視する。</li> </ul> <p>【県への意見】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>なし</li> </ul>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	58	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部住宅課
第Ⅲ期計画における 県の改革の進め方		団体の人件費をはじめとした経費の縮減や、民間活力を利用した住宅団地の分譲促進等の経営改善を支援するとともに、公的住宅管理業務及び県営住宅管理代行業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<p>○保有する分譲資産の処分を進めることで、借入金の縮小を図る。</p> <p>○県内に進出する企業が増加しており、新たな住宅需要が見込めることから、企業の従業員に対するPR活動に努め、販売促進を図る。</p> <p>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成23年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>① 進出企業への訪問によるPR活動及び住宅メーカーに対する土地の一括販売を実施し、分譲区画の販売促進を図る。</p> <p>② 事務・事業の簡素化及び効率化を図る。</p>	<p>① 震災による訪問先企業の業務多忙を考慮し、進出企業への訪問は自粛したが、被災者の住宅需要の増加により、前年度に対し約三倍の販売件数となった。住宅メーカーへの一括販売も好調である。</p> <p>② 組織変更により、1課減とし、組織を簡素化した。また、嘱託職員、派遣職員の活用により、人件費を節減した。</p>
県	<p>① 公的住宅管理業務の適切かつ効率的な実施のための支援、公社と連携した検討を引き続き実施する。</p> <p>② 宅地分譲事業について、分譲宅地の販売促進とそれによる借入金の縮小を目指し、必要な取り組みの実施を促す。</p>	<p>① 滞納家賃縮減対策として、公社の住宅管理部門の職員等を対象に、滞納家賃縮減対策で全国的にも注目を集める自治体の担当職員を講師とした研修会を開催するなど、滞納家賃等縮減推進のための取組を行った。</p> <p>② 分譲宅地の販売状況及び販売計画に対する達成状況につき定期的に報告を求め、販売促進策、借入金の縮減策等について団体とともに検討した。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	22年度		23年度		24年度		25年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	200	140	300	444	200		200	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成19年2月】</p> <p>○平成17年度末の公社の総借入残高は278億円に上っている。この返済に係る向こう10年程度の年度別計画を作成し、進行管理を図りながら、年度毎の借入金の償還予定額に対する毎年の必要販売額を把握する体制をとる必要がある。【団体】</p> <p>○公社ならではの優位性を見つめて、民間のノウハウを有効活用しながら、更なる販売促進につなげて行くべきである。なお、民間の販売力や営業力が公社より勝っているとの認識であれば、従来の公社営業中心から方向転換を図り、大幅な民活導入を検討すべきである。【団体】</p> <p>○民間との営業力の差、地価の下落傾向、変動金利による借入金の今後の金利負担増加、自主販売継続による販売経費・一般管理費の費用負担などの諸要素を考えると、公募などによりまとまった画地の土地を早期に卸販売することを検討すべきである。【団体】</p> <p>○(財)建築住宅センターとの業務統合は、公営住宅管理の受け皿となる公社側において、統合後の公社事業の効率性、経済性を十分検討し組織作りを行う必要があり、引き続き県としての指導力を発揮するべきである。【県】</p> <p>○事業用土地資産である奥田地区及び鷺足地区の開発について、販売可能性が十分に検証出来なければ、借入金に対する損失補償額を行うべきではない。【県】</p>
--

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成19年度に鷺足地区の土地を山元町に譲渡【団体】</li> <li>平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】</li> </ul>
---